



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 宮野原 佳 TEL 092-474-3677

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	125,819	7.1	20,846	4.4	20,945	2.5	15,700	△4.2
2026年3月期第1四半期	117,517	12.8	19,960	35.8	20,436	35.0	16,396	43.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 13,966百万円(△26.4%) 2026年3月期第1四半期 18,966百万円(91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	102.04	—
2026年3月期第1四半期	106.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,238,416	500,179	40.3
2026年3月期	1,222,430	494,870	40.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 499,240百万円 2026年3月期 493,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	57.50	—	57.50	115.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.50	—	60.50	121.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,500	4.0	75,000	1.3	70,900	△4.2	51,600	13.5	335.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社谷口製作所、除外 無

(注) 詳細は添付資料P. 7「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	154,649,000株	2026年3月期	154,649,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	765,734株	2026年3月期	815,134株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	153,866,466株	2026年3月期1Q	154,494,144株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 172,800株、2026年3月期 172,800株) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 592,600株、2026年3月期 642,000株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 172,800株、2026年3月期1Q 176,600株)、及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 609,400株、2026年3月期1Q 902,533株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2026年8月4日 (火) に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

[期中レビュー報告書]

○（説明資料）2026年度 第1四半期（4月～6月累計）決算について

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産賃貸収入の増などにより6期連続の増収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は6期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの減益となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	47,338	2,066	4.6%	9,597	26	0.3%	13,543	394	3.0%
不動産・ホテル	42,083	2,174	5.4%	9,959	624	6.7%	14,584	703	5.1%
不動産賃貸業	20,800	1,352	7.0%	5,219	472	10.0%	8,936	566	6.8%
不動産販売業	12,535	177	1.4%	2,648	△151	△5.4%	2,651	△151	△5.4%
ホテル業	8,747	645	8.0%	2,091	303	17.0%	2,996	288	10.6%
流通・外食	18,179	1,369	8.1%	807	△85	△9.6%	1,195	△33	△2.7%
建設	20,707	3,000	16.9%	△368	299	—	△28	320	—
ビジネスサービス	21,035	1,727	8.9%	1,166	79	7.3%	1,842	127	7.4%
合計	149,345	10,338	7.4%	21,161	944	4.7%	31,139	1,512	5.1%
調整額(注1)	△23,525	△2,036	—	△315	△58	—	△417	△60	—
連結数値	125,819	8,302	7.1%	20,846	885	4.4%	30,721	1,452	5.0%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

なお、詳細につきましては末尾に添付しております説明資料及び「2027年3月期第1四半期決算説明会資料」をご覧ください。「2027年3月期第1四半期決算説明会資料」は、2026年8月4日（火）にTDnet及び当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,775	39,206
受取手形、売掛金及び契約資産	59,968	32,969
未収運賃	4,297	3,428
有価証券	8,199	28,416
商品及び製品	20,005	11,955
仕掛品	70,494	104,480
原材料及び貯蔵品	12,292	15,128
その他	35,785	24,868
貸倒引当金	△90	△71
流動資産合計	247,728	260,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,483	425,570
機械装置及び運搬具（純額）	80,948	80,496
土地	222,653	225,115
リース資産（純額）	23,158	23,179
建設仮勘定	27,645	33,270
その他（純額）	13,504	13,299
有形固定資産合計	794,394	800,931
無形固定資産	6,931	7,986
投資その他の資産		
投資有価証券	73,047	74,610
繰延税金資産	34,850	32,349
退職給付に係る資産	1,878	1,978
その他	66,485	63,038
貸倒引当金	△2,886	△2,860
投資その他の資産合計	173,375	169,117
固定資産合計	974,701	978,034
資産合計	1,222,430	1,238,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,659	18,851
短期借入金	152	320
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	45,318	52,043
未払金	48,846	35,564
未払法人税等	10,935	3,571
預り連絡運賃	3,149	5,146
前受運賃	8,629	8,493
賞与引当金	13,045	8,892
その他	43,868	50,127
流動負債合計	204,603	208,011
固定負債		
社債	230,000	250,000
長期借入金	192,451	178,794
安全・環境対策等引当金	592	592
災害損失引当金	3,819	3,771
退職給付に係る負債	39,137	39,491
資産除去債務	2,884	2,964
その他	54,071	54,611
固定負債合計	522,956	530,225
負債合計	727,560	738,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	215,968	215,968
利益剰余金	239,504	246,349
自己株式	△3,127	△2,930
株主資本合計	468,344	475,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,457	18,727
為替換算調整勘定	△234	△222
退職給付に係る調整累計額	5,361	5,346
その他の包括利益累計額合計	25,583	23,851
非支配株主持分	941	938
純資産合計	494,870	500,179
負債純資産合計	1,222,430	1,238,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	117,517	125,819
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	65,190	70,595
販売費及び一般管理費	32,366	34,377
営業費合計	97,556	104,973
営業利益	19,960	20,846
営業外収益		
受取利息	33	84
受取配当金	622	779
金銭の信託運用益	514	428
雑収入	348	287
営業外収益合計	1,519	1,580
営業外費用		
支払利息	946	1,368
雑損失	97	113
営業外費用合計	1,043	1,481
経常利益	20,436	20,945
特別利益		
工事負担金等受入額	307	170
投資有価証券売却益	-	173
その他	1,055	289
特別利益合計	1,363	633
特別損失		
固定資産圧縮損	303	168
その他	93	62
特別損失合計	397	230
税金等調整前四半期純利益	21,402	21,347
法人税、住民税及び事業税	1,481	3,139
法人税等調整額	3,530	2,508
法人税等合計	5,012	5,647
四半期純利益	16,390	15,699
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,396	15,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16,390	15,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	△1,732
為替換算調整勘定	37	12
退職給付に係る調整額	73	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	2,576	△1,733
四半期包括利益	18,966	13,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,972	13,968
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社谷口製作所は重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	9,683百万円	10,287百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	43,997	38,737	16,699	8,176	9,906	117,517	—	117,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,274	1,171	110	9,531	9,401	21,489	△21,489	—
計	45,272	39,908	16,810	17,707	19,308	139,007	△21,489	117,517
セグメント利益 又は損失(△)	9,571	9,335	892	△668	1,086	20,217	△256	19,960

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	46,111	40,840	18,068	10,007	10,791	125,819	—	125,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	1,243	111	10,700	10,243	23,525	△23,525	—
計	47,338	42,083	18,179	20,707	21,035	149,345	△23,525	125,819
セグメント利益 又は損失(△)	9,597	9,959	807	△368	1,166	21,161	△315	20,846

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△315百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては詳細を調査中であり、影響を合理的に見積もることは困難であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2026年度 第1四半期(4月～6月累計)決算について

2026年8月4日
九州旅客鉄道株式会社

- ・連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増や不動産賃貸収入の増などにより6期連続の増収となりました。連結営業利益及び連結経常利益は6期連続の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの減益となりました。
- ・通期の業績予想は、2026年5月11日公表からの修正はありません。
なお、「令和8年熊本地震」の影響については精査中です。
- ・当期の配当予想は、2026年5月11日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2025年度	2026年度	増減	前年同期比	
営業収益	1,175	1,258	83	107.1%	6期連続の増収(過去最高)
営業費用	975	1,049	74	107.6%	
営業利益	199	208	8	104.4%	6期連続の増益(過去最高)
営業外損益	4	0	△3	20.7%	
経常利益	204	209	5	102.5%	6期連続の増益(過去最高)
特別損益	9	4	△5	41.7%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	163	157	△6	95.8%	2期ぶりの減益
EBITDA	292	307	14	105.0%	6期連続の増加(過去最高)

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 営業収益 1,258 億円 (前年同期比 + 83 億円 / 107.1 %)

- ・鉄道旅客運輸収入の増や不動産賃貸収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,049 億円 (前年同期比 + 74 億円 / 107.6 %)

③ 営業利益 208 億円 (前年同期比 + 8 億円 / 104.4 %)

④ 営業外損益 0 億円 (前年同期比 △ 3 億円 / 20.7 %)

⑤ 経常利益 209 億円 (前年同期比 + 5 億円 / 102.5 %)

⑥ 特別損益 4 億円 (前年同期比 △ 5 億円 / 41.7 %)

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 157 億円 (前年同期比 △ 6 億円 / 95.8 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2025年度	2026年度	増 減	前年同期比
運輸サービス	営 業 収 益		452	473	20	104.6%
	営 業 利 益		95	95	0	100.3%
	E B I T D A		131	135	3	103.0%
不動産・ホテル	営 業 収 益		399	420	21	105.4%
	営 業 利 益		93	99	6	106.7%
	E B I T D A		138	145	7	105.1%
不動産賃貸業	営 業 収 益		194	208	13	107.0%
	営 業 利 益		47	52	4	110.0%
	E B I T D A		83	89	5	106.8%
不動産販売業	営 業 収 益		123	125	1	101.4%
	営 業 利 益		28	26	△ 1	94.6%
	E B I T D A		28	26	△ 1	94.6%
ホテル業	営 業 収 益		81	87	6	108.0%
	営 業 利 益		17	20	3	117.0%
	E B I T D A		27	29	2	110.6%
流通・外食	営 業 収 益		168	181	13	108.1%
	営 業 利 益		8	8	△ 0	90.4%
	E B I T D A		12	11	△ 0	97.3%
建設	営 業 収 益		177	207	30	116.9%
	営 業 利 益		△ 6	△ 3	2	—
	E B I T D A		△ 3	△ 0	3	—
ビジネスサービス	営 業 収 益		193	210	17	108.9%
	営 業 利 益		10	11	0	107.3%
	E B I T D A		17	18	1	107.4%

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

① 運輸サービス 増 収 ・ 増 益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増 収 ・ 増 益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸収入の増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増 収 ・ 減 益

- ・ 営業収益は外食業の収入増などにより増収となったが、経費の増により減益。

④ 建設 増 収 ・ 増 益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増により増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増 収 ・ 増 益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2025年度 期末	2026年度 第1四半期末	増 減	増減事由
流 動 資 産	2,477	2,603	126	
固 定 資 産	9,747	9,780	33	
資 産 計	12,224	12,384	159	
流 動 負 債	2,046	2,080	34	コマーシャル・ペーパーの増
固 定 負 債	5,229	5,302	72	社債の増
負 債 計	7,275	7,382	106	
純 資 産	4,948	5,001	53	

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記事
	2025年度	2026年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	687	715	27	104.0%	6期連続の増収(過去最高)
鉄 道 旅 客 運 輸 収 入	410	430	19	104.8%	6期連続の増収(過去最高)
新 幹 線	160	166	5	103.7%	
在 来 線	249	263	13	105.6%	
そ の 他 収 入	277	285	7	102.8%	
営 業 費 用	512	540	28	105.6%	
人 件 費	127	130	2	102.2%	
物 件 費	286	306	19	106.9%	
動 力 費	28	28	△ 0	98.5%	
修 繕 費	51	63	11	123.0%	
そ の 他	207	215	8	104.1%	
租 税 公 課	36	36	0	101.5%	
減 価 償 却 費	60	66	5	109.1%	
営 業 利 益	175	174	△ 1	99.3%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	3	△ 0	△ 4	—	
経 常 利 益	179	173	△ 5	96.9%	2期ぶりの減益
特 別 損 益	0	3	3	641.0%	
四 半 期 純 利 益	136	131	△ 4	96.5%	2期ぶりの減益

【再掲】

(単位: 億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)				増減事由
		2025年度	2026年度	増 減	前年同期比	
鉄 道 事 業	営 業 収 益	449	469	20	104.5%	鉄道旅客運輸収入の増 修繕費の増
	営 業 費 用	351	372	20	105.9%	
	営 業 利 益	97	96	△ 0	99.3%	
関 連 事 業	営 業 収 益	238	245	7	103.1%	建物賃貸収入の増 減価償却費の増
	営 業 費 用	160	168	7	104.9%	
	営 業 利 益	77	77	△ 0	99.4%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第1四半期累計期間(4月～6月)			
			2025年度	2026年度	増 減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定 期	919	1,068	149	116.2%
		定期外	15,124	15,569	445	102.9%
		計	16,044	16,638	594	103.7%
	在来線	定 期	8,234	9,067	833	110.1%
		定期外	16,731	17,288	557	103.3%
		計	24,965	26,356	1,391	105.6%
	新在計	定 期	9,153	10,136	983	110.7%
		定期外	31,856	32,858	1,002	103.1%
		計	41,009	42,995	1,985	104.8%
荷 物		2	4	2	184.3%	
合 計		41,012	43,000	1,987	104.8%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定 期	62	66	3	105.8%
		定期外	397	414	16	104.2%
		計	460	480	20	104.5%
	在来線	定 期	992	1,002	10	101.0%
		定期外	646	660	13	102.1%
		計	1,639	1,663	23	101.5%
	新在計	定 期	1,055	1,068	13	101.3%
		定期外	1,044	1,075	30	102.9%
		計	2,099	2,144	44	102.1%
輸送人員 (千人)	全 社	定 期	56,388	57,290	902	101.6%
		定期外	28,343	29,435	1,092	103.9%
		計	84,731	86,726	1,994	102.4%
	新幹線 (再 掲)	定 期	903	974	71	107.9%
		定期外	3,074	3,182	107	103.5%
		計	3,978	4,157	178	104.5%

5. 2026年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	5,003	5,205	201	104.0%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,726	1,751	24	101.4%
営 業 利 益	740	750	9	101.3%
経 常 利 益	740	709	△ 31	95.8%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	454	516	61	113.5%
E B I T D A	1,126	1,162	35	103.1%

※ 2026年 5 月11日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営 業 収 益	1,906	1,930	23	101.2%
	営 業 利 益	239	238	△ 1	99.3%
	E B I T D A	386	402	15	104.0%
不動産・ホテル	営 業 収 益	1,566	1,681	114	107.3%
	営 業 利 益	344	341	△ 3	99.1%
	E B I T D A	529	530	0	100.1%
不動産賃貸業	営 業 収 益	829	841	11	101.4%
	営 業 利 益	187	189	1	101.0%
	E B I T D A	334	342	7	102.3%
不動産販売業	営 業 収 益	396	482	85	121.5%
	営 業 利 益	83	74	△ 9	88.7%
	E B I T D A	83	74	△ 9	88.5%
ホテル業	営 業 収 益	340	358	17	105.1%
	営 業 利 益	73	78	4	106.2%
	E B I T D A	111	114	2	102.3%
流通・外食	営 業 収 益	718	760	41	105.8%
	営 業 利 益	38	42	3	108.4%
	E B I T D A	53	60	6	111.3%
建設	営 業 収 益	1,110	1,140	29	102.6%
	営 業 利 益	77	83	5	107.2%
	E B I T D A	90	100	9	109.9%
ビジネスサービス	営 業 収 益	841	885	43	105.1%
	営 業 利 益	50	55	4	109.2%
	E B I T D A	79	83	3	103.8%

※ 2026年 5 月11日公表からの修正はありません。

7. 株主還元の状況

2026年度の年間配当金は、1株当たり121円（中間配当金60.5円、期末配当金60.5円）の予定です。

8. 2026年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,729	2,861	131	104.8%
鉄 道 旅 客 運 輸 収 入	1,726	1,751	24	101.4%
新 幹 線	691	693	1	100.2%
在 来 線	1,034	1,058	23	102.3%
そ の 他 収 入	1,003	1,110	106	110.6%
営 業 費 用	2,235	2,373	137	106.2%
人 件 費	521	526	4	100.8%
物 件 費	1,322	1,424	101	107.7%
動 力 費	114	119	4	104.1%
修 繕 費	396	394	△ 2	99.5%
そ の 他	812	911	98	112.1%
租 税 公 課	140	150	9	106.7%
減 価 償 却 費	250	273	22	109.0%
営 業 利 益	494	488	△ 6	98.8%
営 業 外 損 益	8	△ 36	△ 44	-
経 常 利 益	502	452	△ 50	90.0%
特 別 損 益	△ 145	-	145	-
当 期 純 利 益	287	348	60	121.0%

※ 2026年 5 月11日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2025年度 実績 A	2026年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄 道 事 業	営 業 収 益	1,888	1,912	23	101.2%
	営 業 費 用	1,645	1,672	26	101.6%
	営 業 利 益	242	240	△ 2	98.8%
関 連 事 業	営 業 収 益	840	949	108	112.9%
	営 業 費 用	589	701	111	118.9%
	営 業 利 益	251	248	△ 3	98.7%